

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
(氏名) 阿部 利彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5740-8700
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,920	△0.4	1,202	238.7	962	195.4	800	267.1
22年3月期	21,997	△16.5	354	△62.7	325	△76.6	217	△63.9

(注)包括利益 23年3月期 447百万円 (218.0%) 22年3月期 140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.40	—	4.3	3.4	5.5
22年3月期	4.74	—	1.2	1.1	1.6

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,462	19,459	66.1	409.42
22年3月期	28,789	19,018	64.0	400.47

(参考)自己資本 23年3月期 18,821百万円 22年3月期 18,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,094	△372	△94	7,592
22年3月期	2,979	△241	△189	7,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	17.2	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	21.2	—

(注)23年3月期期末配当金3円00銭は、普通配当2円00銭と創立60周年記念配当1円00銭の合計額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.7	500	△35.5	450	△18.7	250	△54.2	5.44
通期	22,500	2.6	1,250	4.0	1,150	19.5	650	△18.8	14.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	54,818,180 株	22年3月期	54,818,180 株
23年3月期	8,846,541 株	22年3月期	8,811,839 株
23年3月期	45,994,534 株	22年3月期	46,011,505 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	932	△4.4	117	△35.0	178	△21.7	92	△22.7
22年3月期	975	△48.3	180	△82.1	227	△78.7	119	△86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.00	—
22年3月期	2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,040	14,056	93.5	305.77
22年3月期	14,648	14,004	95.6	304.41

(参考) 自己資本 23年3月期 14,056百万円 22年3月期 14,004百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	7
4．連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1 株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6．その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心としたアジア新興諸国における経済成長の継続、米国・欧州の先進諸国における財政政策による経済の下支え効果等から、年度前半は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、年度後半においては、欧州一部地域における財政・金融不安、アフリカ・中東における政情不安等により、回復の速度は鈍化傾向を示しました。我が国経済においても、業界にばらつきはありながらも、政府経済対策による消費喚起、アジア新興諸国向けを中心とした輸出の好調さを背景として、緩やかな回復を続けておりましたが、エコポイントをはじめとする政府経済対策の終了、急激な円高の進行と継続、本格回復が見込まれない個人消費の冷え込み等、経済環境は依然として厳しい状況が続いておりました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方における各企業の生産拠点へ打撃を与え、自粛ムードによる消費マインドの低下等、先行きの不透明感は増大してきております。なかでも、生産拠点ならびに生産活動への打撃は、国内での影響にとどまらず、世界経済への波及が懸念されております。

このような環境の中、情報画像関連機器事業では、主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、サインディスプレイから旗幕・アパレル業界まで、幅広いニーズに応えることが出来る『Value Jet TD』シリーズの投入など製品ラインアップの拡充を推進し、メディアをプリンタから切り離すことなく自動で測色しカラーマネジメントの作業を大幅に軽減することが出来る『SPECTROVUE VM-10』など、よりユーザーニーズに沿った製品の投入に努めてまいりました。加えて、従来のソルベントインクと遜色ない「耐光性」、「対摩擦性」、「発色性」を有し、UVインク同様、ノンコートのPET、合成紙といった素材から、スチレンボード、プラダン・ダンボールといったボード材等、様々な素材への印刷も可能な、環境負荷に配慮した次世代環境インク『MP（マルチパーパス）インク』の開発・販売など、新たな市場の開拓を積極的に推進し、『MUTOH』ブランドの強化・浸透に努めてまいりました。

国内においては、平成22年7月に情報画像関連機器事業における顧客満足度の向上を目的として、製造・販売・保守のワンストップ体制構築のため、メンテナンス事業を武藤工業㈱へ集約し、CAD事業における教育分野への拡販を目的として、学校・官公庁への販売に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングにCAD事業を集約するなど、グループ内での事業の最適化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

また、平成23年3月にはガバナンスの強化ならびにグループ各社との連携強化を目的として、SEグループ社を子会社による管理体制から当社直轄による管理体制へと変更いたしました。これにより、意思決定の迅速化、販売ノウハウの浸透をより一層促進し、北欧地域・バルト諸国における更なる拡販を目指してまいります。

経営成績では、情報画像関連機器事業においては、急激な円高の影響により、欧州・米国の売上高は減少となったものの、海外市場の強化と、新製品の投入およびコスト改善効果により増収増益となりました。国内市場を主とする情報サービス事業、その他の事業では、コスト改善効果はあるものの、市況の改善は依然鈍く減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高219億20百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、営業利益では生産台数の増加に伴う原価率改善等により、12億2百万円（前年同期比238.7%増）と増加いたしました。経常利益では継続する円高の影響はありましたが、9億62百万円（前年同期比195.4%増）となり、当期純利益は一部生産中止対象製品および部品の評価減の実施等による特別損失295百万円の計上はあったものの、国内および海外の一部子会社における堅調な業績と今後の業績見通しを踏まえ、法人税等調整額を507百万円計上したことにより、8億円（前年同期比267.1%増）となりました。

なお、当社は平成22年12月16日に株式会社セコニック（東京証券取引所市場第二部上場）の株式2,300,000株（保有割合13.69%）を取得し、平成23年1月14日には今後の成長基盤を確立すべく、両社が保有する優位性を生かしつつ、相互協力による新製品の企画・開発、生産・調達業務等の協力体制を築き、競争力の強化、事業領域の拡大、さらには企業価値の最大化を図るため業務提携契約を締結いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

アジア地域においては中国を中心として販売を拡大すると共に、南米地域への販売を展開し、堅調に業績を伸ばしました。北アメリカ・ヨーロッパ地域においては緩やかな経済の回復を背景として、各地域とも現地通貨ベースで増収増益となったものの、急激な円高の影響から売上高は減少いたしました。

アジアは売上高86億98百万円、営業利益5億71百万円、北アメリカは売上高24億20百万円、営業利益1億62百万円、ヨーロッパは売上高64億53百万円、営業利益は3億28百万円となりました。

情報サービス事業

回復が鈍い国内経済を背景として、依然として低調なＩＴ投資の水準を受け売上高は減少いたしました。コスト改善効果等により利益水準は改善傾向を示しています。売上高19億42百万円、営業利益68百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸においては、安定的な傾向を示しながらも一部テナントの退去により、売上高・利益ともに減少いたしました。売上高7億82百万円、営業利益4億6百万円となりました。

その他

その他の事業においては、伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人消費を主体とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあります。加えて、経営資源の集中配分を目的として文具・書籍販売の店舗閉鎖を実施したことにより売上高は減少いたしました。売上高16億22百万円、営業損失81百万円となりました。

次期の業績につきましては、引き続き世界経済はアジアを中心とした新興諸国経済に牽引され、緩やかながら回復基調は継続されるものと思われませんが、欧州一部地域における財政・金融不安や中東地域における政情不安等、先行きの不透明感は払拭されておらず、世界経済に与える影響が懸念されています。国内経済においても長引く円高の継続とデフレの進行に加え、原油高による資材高騰の影響等、依然として厳しい環境が継続されるものと予想されます。また、東日本大震災の影響は、国内市場における生産・消費活動のみならず、海外市場においても重大な影響を及ぼしており、今後の世界経済は不透明さを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において「ハイスピード」「ハイクオリティ」「ハイコストパフォーマンス」を備えた新型ヘッドを搭載した新製品『VJ-1324』・『VJ-1624』を年度早々に市場投入したことに加え、よりきめ細かな顧客対応を目指し拠点開設の検討など海外戦略を加速させ、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、売上高225億円、営業利益12億50百万円、経常利益11億50百万円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜当連結会計年度末の財政状態の変動状況＞

(資産)

当連結会計年度末における資産は284億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円の減少となりました。

流動資産は172億76百万円となり、2億32百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億51百万円、受取手形及び売掛金の減少2億67百万円、たな卸資産の減少1億35百万円等であります。

固定資産は111億86百万円となり、95百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少3億24百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少1億40百万円、株式取得による増加3億48百万円、時価の下落等による減少83百万円による投資有価証券の増加2億64百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は90億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円の減少となりました。

流動負債は49億91百万円となり、6億65百万円の減少となりました。その主な内容は、一部製品保証費における引当不要額の戻入等による製品保証引当金の減少1億97百万円、支払手形及び買掛金の減少4億74百万円等であります。

固定負債は40億11百万円となり、1億2百万円の減少となりました。その主な内容は、退職給付引当金の増加1億89百万円、長期借入金の返済等による減少63百万円、繰延税金負債の減少2億55百万円等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は194億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による8億円の増加と、為替換算調整勘定の減少3億64百万円等であります。

< 当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー10億94百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー 3 億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー94百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より 1 億85百万円増加し、75億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億94百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少 3 億29百万円、法人税等の支払 3 億35百万円等の資金減少要因、税金等調整前当期純利益の計上 7 億34百万円、減価償却費の計上 4 億67百万円等の資金増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億72百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入43百万円等の資金増加要因、資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出 3 億32百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出47百万円等によります。

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.0	63.1	64.7	64.0	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	51.3	20.3	24.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.0	0.6	0.2	0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	63.0	159.3	45.6	134.9	69.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

加えて、当社は平成19年4月1日よりホールディングス体制に移行し、グループ経営機能と事業執行機能を明確に区分した上で、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大に努めてまいりました。その結果、当期の業績が順調に推移し継続的に利益計上できる見通しとなったことから、皆様のご支援にお応えするため、平成6年3月期中間期に配当を実施して以来の復配をさせていただくことといたしました。

また、当社は平成24年3月期に創立60周年を迎えることになります。これを記念し、皆様のご支援に感謝するとともに今後も引き続きご支援を賜りたく、平成23年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当を加えさせていただくことといたしました。

当期末の配当金は、1株当たり2円の普通配当に、1株当たり1円の記念配当を加えた合計3円とさせていただく予定です。

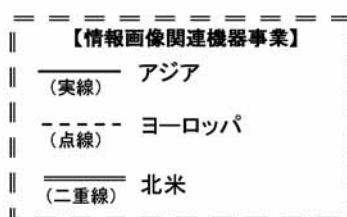
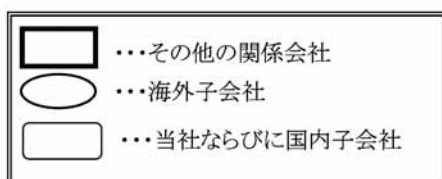
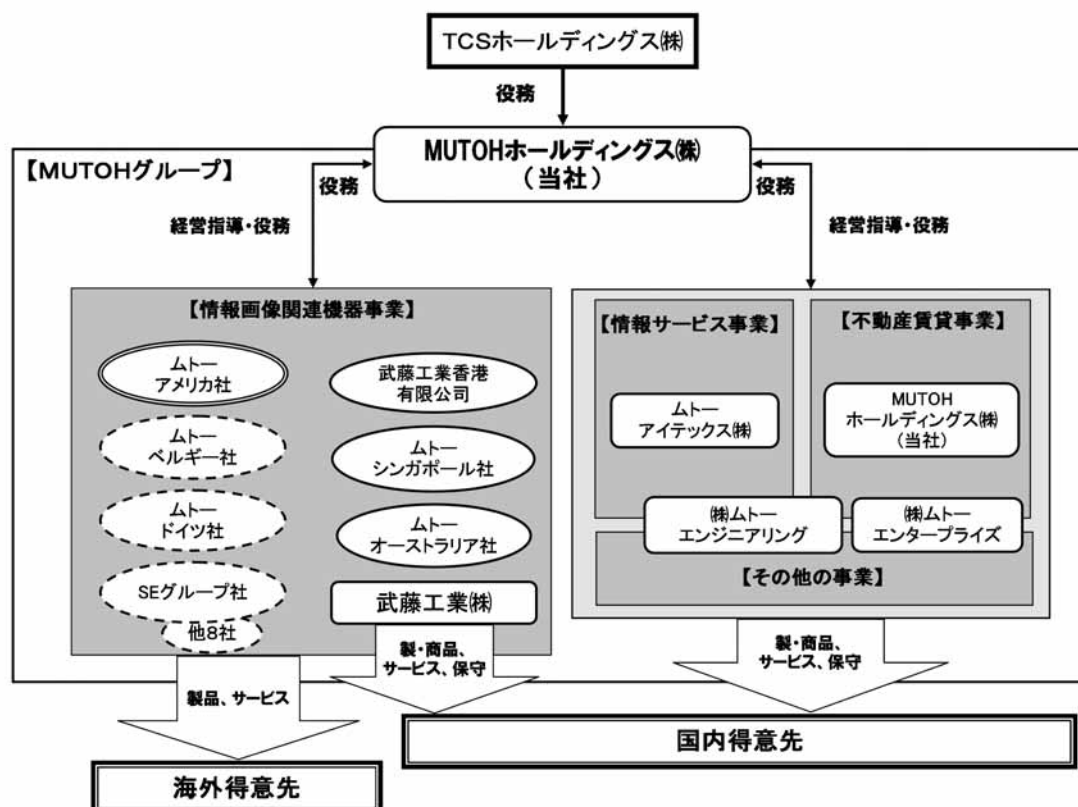
次期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境は続くものと認識しておりますが、業績は継続的に堅調に推移するものと見込まれることから、当期2円の普通配当に1円を増配し、1株当たり3円の普通配当とさせていただく予定です。

2．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品、事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・C A D図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・関連サプライ品	生産会社...武藤工業(株)・ムトーベルギー社 販売会社...武藤工業(株)・ムトーベルギー社・ムトーアメリカ社・S Eグループ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他8社 製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	・C A D及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発	開発会社... (株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社... (株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	・不動産賃貸	販売会社... 当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	・設計製図機器・光学式計測器 ・運動用補助品・事務機器・飲食業	生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... (株)ムトーエンジニアリング・(株)ムトーエンタープライズ



(注) 1. 子会社19社については、すべて連結しております。

2. ムトーベルギー社は平成22年5月に、社名をムトーヨーロッパ社より変更しております。

3. 平成22年7月に、メンテナンス事業を武藤工業㈱に、C A D事業を㈱ムトーエンジニアリングに集約するなど、グループ内での事業の最適化、収益力の向上を目的とした事業の再編成を行っております。

3. 経営方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mutoh-hd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,449,817	7,601,296
受取手形及び売掛金	² 4,568,542	² 4,300,916
商品及び製品	2,279,673	2,458,012
仕掛品	308,877	267,591
原材料及び貯蔵品	2,226,596	1,953,605
繰延税金資産	267,865	376,453
その他	511,399	409,951
貸倒引当金	104,613	91,735
流動資産合計	17,508,159	17,276,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,118	10,761,617
減価償却累計額	7,167,301	7,355,066
建物及び構築物（純額）	^{2, 4} 3,665,817	^{2, 4} 3,406,550
機械装置及び運搬具	1,348,621	1,297,831
減価償却累計額	1,157,176	1,153,055
機械装置及び運搬具（純額）	191,444	144,776
工具、器具及び備品	1,436,381	1,412,624
減価償却累計額	1,277,573	1,287,850
工具、器具及び備品（純額）	158,807	124,774
土地	² 5,071,962	² 5,063,945
リース資産	102,111	154,821
減価償却累計額	56,008	85,868
リース資産（純額）	46,103	68,953
建設仮勘定	-	570
有形固定資産合計	9,134,135	8,809,570
無形固定資産		
のれん	641,695	469,620
その他	99,816	131,185
無形固定資産合計	741,512	600,806
投資その他の資産		
投資有価証券	714,295	¹ 979,218
差入保証金	247,631	222,460
繰延税金資産	424,896	567,027
その他	124,478	18,338
貸倒引当金	105,698	11,320
投資その他の資産合計	1,405,604	1,775,725
固定資産合計	11,281,252	11,186,102
資産合計	28,789,412	28,462,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,787	2,900,957
短期借入金	59,952	53,476
1年内返済予定の長期借入金	² 56,036	² 50,074
未払金	259,624	306,825
未払法人税等	203,056	264,663
賞与引当金	119,731	93,872
繰延税金負債	3,451	415
製品保証引当金	491,130	294,053
その他	² 1,087,897	² 1,026,885
流動負債合計	5,656,668	4,991,224
固定負債		
長期借入金	² 309,027	² 245,470
繰延税金負債	363,069	107,925
退職給付引当金	2,777,429	2,966,896
役員退職慰労引当金	17,875	27,498
その他	646,909	663,760
固定負債合計	4,114,310	4,011,552
負債合計	9,770,979	9,002,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,029
利益剰余金	8,061,938	8,862,106
自己株式	2,305,510	2,312,234
株主資本合計	20,137,494	20,930,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,937	39,478
為替換算調整勘定	1,784,113	2,148,749
その他の包括利益累計額合計	1,713,176	2,109,270
少数株主持分	594,115	637,772
純資産合計	19,018,433	19,459,417
負債純資産合計	28,789,412	28,462,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	21,997,961	21,920,046
売上原価	¹ 15,233,830	¹ 14,494,262
売上総利益	6,764,131	7,425,783
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,483,920	² 3,314,620
一般管理費	^{3, 4} 2,925,324	^{3, 4} 2,909,047
販売費及び一般管理費合計	6,409,245	6,223,667
営業利益	354,886	1,202,115
営業外収益		
受取利息	19,841	16,505
受取配当金	11,120	9,456
投資有価証券売却益	-	8,943
助成金収入	34,780	-
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	25,167	24,394
営業外収益合計	90,910	84,779
営業外費用		
支払利息	22,090	15,742
売上割引	9,553	7,492
為替差損	80,453	292,118
その他	7,961	9,419
営業外費用合計	120,059	324,772
経常利益	325,737	962,123
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 2,700	⁶ 905
貸倒引当金戻入額	7,122	221
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	31,812	161,776
退職給付制度一部終了益	29,404	-
その他	-	5,562
特別利益合計	125,337	208,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 1,586	⁵ 1,851
投資有価証券評価損	749	24,739
たな卸資産評価損	-	295,372
減損損失	⁷ 18,115	-
のれん償却額	-	60,806
早期割増退職金	1,784	-
事業撤退損	7,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
その他	2,177	33,016
特別損失合計	32,213	435,668
税金等調整前当期純利益	418,860	734,997
法人税、住民税及び事業税	218,951	403,618
法人税等調整額	53,537	507,707
法人税等合計	165,414	104,088
少数株主損益調整前当期純利益	-	839,086
少数株主利益	35,486	38,918
当期純利益	217,959	800,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	839,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,719
為替換算調整勘定	-	364,635
その他の包括利益合計	-	² 391,355
包括利益	-	¹ 447,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	404,073
少数株主に係る包括利益	-	43,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
前期末残高	4,182,052	4,182,052
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	4,182,052	4,182,029
利益剰余金		
前期末残高	7,843,979	8,061,938
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
当期変動額合計	217,959	800,167
当期末残高	8,061,938	8,862,106
自己株式		
前期末残高	2,303,076	2,305,510
当期変動額		
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	156
当期変動額合計	2,434	6,723
当期末残高	2,305,510	2,312,234
株主資本合計		
前期末残高	19,921,968	20,137,494
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
当期変動額合計	215,525	793,421
当期末残高	20,137,494	20,930,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,240	70,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,178	31,459
当期変動額合計	76,178	31,459
当期末残高	70,937	39,478
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,595,289	1,784,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,824	364,635
当期変動額合計	188,824	364,635
当期末残高	1,784,113	2,148,749
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,600,530	1,713,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,645	396,094
当期変動額合計	112,645	396,094
当期末残高	1,713,176	2,109,270
少数株主持分		
前期末残高	558,633	594,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,481	43,657
当期変動額合計	35,481	43,657
当期末残高	594,115	637,772
純資産合計		
前期末残高	18,880,071	19,018,433
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,163	352,436
当期変動額合計	138,361	440,984
当期末残高	19,018,433	19,459,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,860	734,997
減価償却費	511,432	467,532
固定資産処分損益 (は益)	1,067	1,395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
長期前払費用償却額	3,663	2,580
減損損失	18,115	-
のれん償却額	79,289	129,186
貸倒引当金の増減額 (は減少)	47,134	5,402
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,697	25,091
製品保証引当金の増減額 (は減少)	14,331	163,075
退職給付引当金の増減額 (は減少)	230,165	189,464
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,640	9,623
為替差損益 (は益)	69,884	273,744
受取利息及び受取配当金	30,962	25,962
支払利息	22,090	15,742
投資有価証券売却損益 (は益)	211	10,430
投資有価証券割当益	-	25,480
投資有価証券評価損益 (は益)	749	24,739
売上債権の増減額 (は増加)	44,198	83,607
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,131,591	54,475
その他の流動資産の増減額 (は増加)	88,974	63,372
その他の固定資産の増減額 (は増加)	200	669
仕入債務の増減額 (は減少)	553,084	329,822
その他の流動負債の増減額 (は減少)	69,442	44,362
その他の固定負債の増減額 (は減少)	9,272	11,399
小計	2,820,288	1,420,565
利息及び配当金の受取額	30,908	25,831
利息の支払額	22,091	15,742
法人税等の支払額	162,062	335,981
法人税等の還付額	312,088	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979,131	1,094,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,620	8,609
定期預金の払戻による収入	-	43,045
有形固定資産の取得による支出	152,685	98,931
有形固定資産の売却による収入	5,615	5,289
無形固定資産の取得による支出	10,161	24,685
投資有価証券の取得による支出	10,608	332,592
投資有価証券の売却による収入	1,141	33,477
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	321	50
長期前払費用の取得による支出	323	1,397
差入保証金の差入による支出	8,911	10,958
差入保証金の回収による収入	25,064	22,438
預り保証金の返還による支出	48,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,367	372,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,277	37,036
短期借入金の純増減額（は減少）	98,940	2,938
長期借入れによる収入	124,900	-
長期借入金の返済による支出	180,936	47,978
自己株式の売却による収入	-	134
自己株式の取得による支出	2,434	6,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,689	94,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,154	441,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,446,919	185,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の期末残高	7,407,197	7,592,687

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準) 在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。 これにより、当連結会計年度の売上高は324,787千円、営業利益は96,010千円増加し、経常利益は2,636千円、税金等調整前当期純利益は1,010千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,814千円、税金等調整前当期純利益は22,696千円減少しております。

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は5,171千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
一部連結子会社において、事業構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。 -----	----- 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. -----	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円
2. 担保に供している資産 建物及び構築物 244,752千円 土地 33,500千円 売掛金 160,303千円 計 438,555千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 227,096千円 土地 31,523千円 売掛金 170,943千円 計 429,563千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金14,815千円、長期借入金122,064千円、その他流動負債111,883千円の担保に供しております。
3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 15,636千円	3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 12,028千円
4. 圧縮記帳について 過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	4. 圧縮記帳について 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 277,503千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 224,143千円
2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 45,687千円 給料手当 1,283,958千円 賞与引当金繰入額 20,523千円 製品保証引当金繰入額 198,225千円 退職給付費用 159,420千円	2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 8,407千円 給料手当 1,183,120千円 賞与引当金繰入額 31,647千円 製品保証引当金繰入額 213,029千円 退職給付費用 141,359千円
3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 549,890千円 賞与引当金繰入額 8,049千円 退職給付費用 64,585千円 研究開発費 919,249千円	3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 532,023千円 賞与引当金繰入額 12,566千円 退職給付費用 63,498千円 研究開発費 971,858千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は919,249千円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は971,858千円であります。
5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 374千円 工具、器具及び備品 1,074千円 計 1,586千円	5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,187千円 工具、器具及び備品 663千円 計 1,851千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)														
6 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23千円 機械装置及び運搬具 2,517千円 工具、器具及び備品 159千円 計 2,700千円	6 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 698千円 工具、器具及び備品 206千円 計 905千円														
7 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県諏訪市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr></table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。 (減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。 <table><tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>17,347</td></tr><tr><td>建物</td><td>767</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,115</td></tr></table>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合 計	18,115	7 . 減損損失 -----
場所	用途	種類													
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物													
種類	金額(千円)														
土地	17,347														
建物	767														
合 計	18,115														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105,313千円
少数株主に係る包括利益	35,481千円
計	140,795千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	76,173千円
為替換算調整勘定	188,824千円
計	112,650千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,713,415	2,048,089	841,352	2,395,104	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,220	2,249	186,776	6,933	201,179	(201,179)	-
計	16,718,635	2,050,339	1,028,128	2,402,037	22,199,141	(201,179)	21,997,961
営業費用	16,563,606	2,137,674	533,544	2,398,417	21,633,242	9,832	21,643,075
営業利益又は営業損失()	155,029	87,335	494,584	3,620	565,898	(211,011)	354,886
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,556,098	1,911,402	6,582,366	2,087,910	27,137,778	1,651,633	28,789,412
減価償却費	297,536	32,661	160,989	8,052	499,239	12,193	511,432
減損損失	-	-	-	-	-	18,115	18,115
資本的支出	70,993	3,746	40,966	16,361	132,067	-	132,067

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1)情報画像関連機器事業...グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品

(2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発

(3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が324,600千円、営業利益が92,799千円増加し、不動産賃貸事業では売上高が178千円、営業利益が96千円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 （千円）	ヨーロッパ （千円）	北アメリカ （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,557,885	6,904,911	2,477,989	57,175	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,589,851	151,508	72,254	-	3,813,615	(3,813,615)	-
計	16,147,737	7,056,420	2,550,244	57,175	25,811,577	(3,813,615)	21,997,961
営業費用	15,819,826	7,099,534	2,353,682	103,191	25,376,235	(3,733,159)	21,643,075
営業利益又は営業損失 （ ）	327,910	43,114	196,562	46,016	435,342	(80,455)	354,886
資産	19,764,751	6,821,269	1,848,276	204,833	28,639,130	150,282	28,789,412

（注）１．国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

２．日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(3)その他.....香港・シンガポール・オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が337,813千円、営業損失が2,064千円増加し、北アメリカでは売上高が4,118千円、営業利益が317千円減少し、その他では売上高が1,771千円、営業損失が382千円減少しております。

６．追加情報

（所在地区分の追加）

当連結会計年度に連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,634,137	2,247,595	2,714,355	662,091	12,258,179
連結売上高（千円）					21,997,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.2	10.2	12.3	3.0	55.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載の通り、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは317,597千円増加し、北アメリカでは3,239千円、アジアでは1,737千円減少し、その他では12,166千円増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。

「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 （アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,334,233	2,477,989	6,901,192	2,048,089	841,352	19,602,857
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540,624	72,254	151,508	2,249	186,776	3,953,413
計	10,874,857	2,550,244	7,052,701	2,050,339	1,028,128	23,556,270
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	46,602	196,300	31,948	87,335	494,584	524,997
セグメント資産	9,458,636	1,766,324	6,676,545	1,911,402	6,582,366	26,395,275
その他の項目						
減価償却費	123,888	8,940	157,095	32,661	160,989	483,574
のれんの償却額	-	-	79,289	-	-	79,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,236	1,962	28,794	3,746	40,966	115,705

	その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結損益計 算書計上額 （注３）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,395,104	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,933	3,960,346	3,960,346	-
計	2,402,037	25,958,308	3,960,346	21,997,961
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	3,620	528,618	173,731	354,886
セグメント資産	2,087,910	28,483,185	306,226	28,789,412
その他の項目				
減価償却費	8,052	491,627	19,805	511,432
のれんの償却額	-	79,289	-	79,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,361	132,067	-	132,067

（注）１．その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 173,731千円は、セグメント間取引消去194,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 368,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額306,226千円は、セグメント間取引消去 1,392,969千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,699,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,698,265	2,420,867	6,453,862	1,942,426	782,321	20,297,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,021,969	48,119	162,426	106,986	142,293	4,481,795
計	12,720,234	2,468,987	6,616,288	2,049,412	924,615	24,779,538
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	571,444	162,056	328,064	68,467	406,946	1,536,979
セグメント資産	9,003,769	1,663,606	5,983,148	2,064,282	6,481,028	25,195,835
その他の項目						
減価償却費	131,178	7,862	134,357	22,479	154,975	450,853
のれんの償却額	-	-	68,379	-	-	68,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,726	26,864	45,481	23,831	32,022	203,926

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,622,303	21,920,046	-	21,920,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,034	4,486,830	4,486,830	-
計	1,627,337	26,406,876	4,486,830	21,920,046
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	81,827	1,455,152	253,036	1,202,115
セグメント資産	1,600,333	26,796,168	1,666,025	28,462,194
その他の項目				
減価償却費	10,147	461,000	6,531	467,532
のれんの償却額	-	68,379	-	68,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,634	211,560	228	211,788

（注）１．その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 253,036千円は、セグメント間取引消去142,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,462千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,666,025千円は、セグメント間取引消去 268,891千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,934,917千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	調整	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
当期償却額	-	-	68,379	-	-	-	-	68,379
当期末残高	-	-	68,379	-	-	-	-	68,379

(注)その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 400.47円	1 株当たり純資産額 409.42円
1 株当たり当期純利益金額 4.74円	1 株当たり当期純利益金額 17.40円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	217,959	800,167
普通株式に係る当期純利益 (千円)	217,959	800,167
期中平均株式数 (株)	46,011,505	45,994,534

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,018,433	19,459,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	594,115	637,772
(うち少数株主持分)	(594,115)	(637,772)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,424,317	18,821,644
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	46,006,341	45,971,639

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(製品保証引当金戻入) 連結貸借対照表に計上されている製品保証引当金のうち、海外の一部顧客に対する製品保証費について190百万円を計上しておりましたが、平成22年 5 月26日に保証内容について合意したため、同日に約42百万円を支払っております。 これにより、翌連結会計年度において約136百万円の製品保証引当金戻入益を計上しております。	-----

6．その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。